

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)				
						財政健全化等	×										
市町村名	下野市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳入総額	27,591,366	25,310,260	実質収支比率	10.7	8.5				
						首都	○	歳出総額	25,861,017	23,832,144	経常収支比率	87.0	87.1				
人口	27年国調(人)	59,431	産業構造(※5)		中部	×	歳入歳出差引	1,730,349	1,478,116	(※1)	(93.4)	(93.5)					
	22年国調(人)	59,483			近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	152,286	244,806	標準財政規模	14,710,701	14,473,994					
	増減率(%)	-0.1			過疎	×	実質収支	1,578,063	1,233,310	財政力指数	0.76	0.77					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	60,141	第1次	27年国調	22年国調	低開発	×	単年度収支	344,753	59,014	公債費負担比率	13.9	14.5				
	うち日本人(人)	59,442		2,015	1,881	指数表選定	○	積立金	1,652	812	健全化判断比率	-	-				
	30.01.01(人)	60,323	第2次	6.8	6.7	山振	×	積立金取崩し額	320,000	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	59,677		8,165	7,803	積立金現在高	25,998,725	24,820,101	債務負担行為額(支出予定額)	120,791	119,790	連結実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-0.3	第3次	27.5	27.8	うち公的資金	11,644,898	11,465,623	収益事業収入	-	-	実質公債費比率	3.0	3.9			
	うち日本人(%)	-0.4		19,471	18,390	土地開発基金現在高	680,506	680,303	土地区画整理基金	1,683,859	2,002,207	将来負担比率	-	-			
面積(km ²)	74.59		65.7	65.5	積立金現在高	2,898,522	3,078,873	減債基金	2,898,522	3,078,873	資金不足比率(※4)	-	-				
人口密度(人/km ²)	797				その他特定目的基金	7,147,457	6,387,922	その他特定目的基金	7,147,457	6,387,922							
世帯数(世帯)	21,394				職員等の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)										
	市区町村長	1	9,400	一般職員	343	1,059,527	3,089	地方債現在高	25,998,725	24,820,101							
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	11,644,898	11,465,623							
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	18	50,958	2,831	債務負担行為額(支出予定額)	120,791	119,790							
	議会議長	1	4,700	教育公務員	7	26,516	3,788	収益事業収入	-	-							
	議会副議長	1	3,800	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	680,506	680,303							
	議会議員	16	3,500	合計	350	1,086,043	3,103	財政調整基金	1,683,859	2,002,207							
					ラスパイレース指数	99.4			減債基金	2,898,522	3,078,873						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	小山広域保健衛生組合	(16)	下野市農業公社						
		(3)	介護保険事業			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	石橋地区消防組合	(17)	グルムの里いしばし						
		(4)	後期高齢者医療事業			(8)	小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計	(12)	栃木県市町村総合事務組合一般会計	(18)	道の駅しもつけ						
						(9)	小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計	(13)	栃木県市町村総合事務組合特別会計								
								(14)	栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計								
								(15)	栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	9,761,338	35.4	9,275,071	66.3	普通税	9,275,071	95.0	126,277	議会費	190,051	0.7	-	190,051
地方譲与税	242,592	0.9	242,592	1.7	法定普通税	9,275,071	95.0	126,277	総務費	2,982,364	11.5	196,277	2,602,533
利子割交付金	16,074	0.1	16,074	0.1	市町村民税	4,691,589	48.1	126,277	民生費	7,668,460	29.7	521,337	3,692,667
配当割交付金	34,183	0.1	34,183	0.2	個人均等割	101,339	1.0	-	衛生費	1,392,335	5.4	6,731	1,364,069
株式等譲渡所得割交付金	30,817	0.1	30,817	0.2	所得割	3,928,702	40.2	-	労働費	1,570	0.0	-	1,570
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	179,202	1.8	29,818	農林水産業費	894,448	3.5	122,252	645,825
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	482,346	4.9	96,459	商工費	864,622	3.3	31,283	352,893
地方消費税交付金	1,114,769	4.0	1,114,769	8.0	固定資産税	4,090,809	41.9	-	土木費	2,742,509	10.6	1,470,307	1,646,267
ゴルフ場利用税交付金	602	0.0	602	0.0	うち純固定資産税	4,085,083	41.8	-	消防費	1,021,350	3.9	23,831	1,009,640
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	130,222	1.3	-	教育費	5,533,016	21.4	3,261,618	2,535,224
自動車取得税交付金	87,181	0.3	87,181	0.6	市町村たばこ税	362,451	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,570,292	9.9	-	2,541,226
地方特例交付金	44,246	0.2	44,246	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	3,606,158	13.1	3,078,243	22.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	3,078,243	11.2	3,078,243	22.0	目的税	486,267	5.0	-	歳出合計	25,861,017	100.0	5,633,636	16,581,965
特別交付税	527,775	1.9	-	-	法定目的税	486,267	5.0	-					
震災復興特別交付税	140	0.0	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	14,937,960	54.1	13,923,778	99.5	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	7,381	0.0	7,381	0.1	都市計画税	486,267	5.0	-					
分担金・負担金	108,694	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	296,450	1.1	33,942	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	33,708	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	3,702,588	13.4	-	-	合計	9,761,338	100.0	126,277					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	28,731	0.1	28,731	0.2									
都道府県支出金	1,461,547	5.3	-	-									
財産収入	58,133	0.2	4,769	0.0									
寄附金	5,941	0.0	-	-									
繰入金	1,218,993	4.4	-	-									
繰越金	1,478,116	5.4	-	-									
諸収入	608,324	2.2	456	0.0									
地方債	3,644,800	13.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,040,000	3.8	-	-									
歳入合計	27,591,366	100.0	13,999,057	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率 現・計 (%)	99.3	96.9
市町村民税	99.4	98.0
純固定資産税	99.2	95.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,695,322	実質収支	314,960
下水道	917,015	再差引収支	302,960
宅地造成	190,132	加入世帯数(世帯)	7,158
上水道	12,085	被保険者数(人)	12,213
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	378,736	1人当り	128
その他	1,197,354	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	282

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,149,478	39.2	6,904,319	6,876,102	45.7
人件費	3,155,072	12.2	2,994,140	2,965,953	19.7
うち職員給	1,949,267	7.5	1,811,457	-	-
扶助費	4,424,114	17.1	1,368,953	1,368,923	9.1
公債費	2,570,292	9.9	2,541,226	2,541,226	16.9
元利償還金	2,570,292	9.9	2,541,226	2,541,226	16.9
うち元金	2,466,176	9.5	2,437,110	2,437,110	16.2
うち利子	104,116	0.4	104,116	104,116	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,077,903	39.0	8,452,586	6,205,982	41.3
物件費	3,294,617	12.7	2,759,492	2,591,466	17.2
維持補修費	177,512	0.7	171,455	171,455	1.1
補助費等	2,255,821	8.7	2,013,676	1,568,951	10.4
うち一部事務組合負担金	1,327,321	5.1	1,327,321	1,078,396	7.2
繰出金	2,683,237	10.4	2,408,340	1,862,088	12.4
積立金	1,151,736	4.5	1,087,601	-	-
投資・出資金・貸付金	514,980	2.0	12,022	12,022	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,633,636	21.8	1,225,060	-	-
うち人件費	173,933	0.7	173,933	-	-
普通建設事業費	5,633,636	21.8	1,225,060	-	-
うち補助	2,417,407	9.3	152,204	-	-
うち単独	3,216,229	12.4	1,072,856	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,861,017	100.0	16,581,965	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 栃木県下野市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,457	25,728	1,729	1,578	328	25,976	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	27,457	25,728	1,729	1,578	328	25,976	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業	5,730	5,415	315	315	361				
2 介護保険事業	4,324	4,158	166	166	638				
3 後期高齢者医療事業	621	616	5	5	123				
4 水道事業会計	894	165	729	729		2,356	12		法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	1,906	1,783	123	105	570	6,687	4,343		法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	441	400	41	41	347	1,836	1,836		法非適用企業
7 小山栃木都市計画事業石橋町地区土地整理事業特別会計	17	9	8	10	9				法非適用企業
8 小山栃木都市計画事業仁良川地区土地整理事業特別会計	651	541	110	308	184	23			法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,679		10,902	6,191		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 小山広域保健衛生組合	7,258	6,930	328	314	300	6,737	680	
2 石橋地区消防組合	2,178	2,125	53	53		1,129	529	
3 栃木県市町村総合事務組合一般会計	9,509	9,403	106	106	30			
4 栃木県市町村総合事務組合特別会計	61	54	7	7	44			
5 栃木県後期高齢者医療広域連合一般会計	332	330	2	2	211			
6 栃木県後期高齢者医療広域連合特別会計	215,354	206,038	9,316	9,316	100			
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
計 一部事務組合等				9,798		7,866	1,209	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 下野市農業公社	▲1	65	50	15					
2 グルムの里いしばし	▲1	50	50	15					
3 道の駅しもつけ	20	173	42						
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				142	30				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率（千円・%）			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	2,327,605	2,369,985	2,570,292	21.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	636,550	640,406	649,019	5.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	143,834	140,464	116,841	1.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	93,653	88,709	83,844	0.7
一時借入				

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県下野市

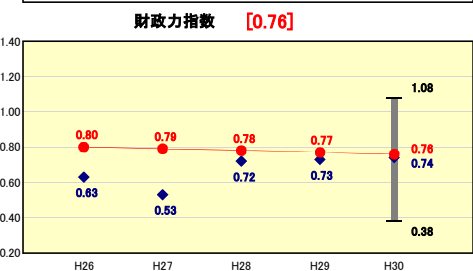
人口	60,141	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	59,442	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	74.59	km ²	実質公債費比率	3.0	%
歳入総額	27,591,366	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,861,017	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3	
実質収支	1,578,063	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	14,710,701	千円			
地方債現在高	25,998,725	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

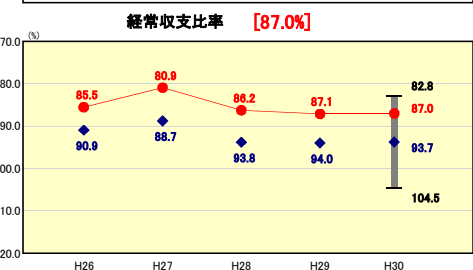
類似団体内順位 37/86 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74



財政力指数の分析欄
 財政力指数は、前年と同程度の水準となり、全国、県平均を上回っているが、今後の社会経済状況が不透明なうえ義務教育学校整備、産業団地整備やスマートIC整備などの大型事業を施工中であることから、普通建設事業の峻別、起債事業の抑制、人件費の削減や市税の徴収強化による歳入の確保を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

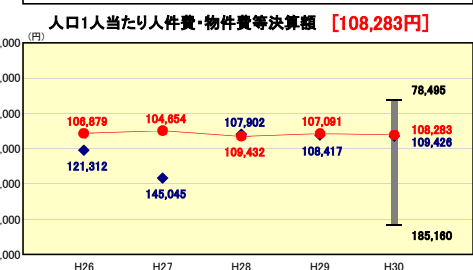
類似団体内順位 9/86 全国平均 93.0 栃木県平均 91.8



経常収支比率の分析欄
 定数削減による人件費の減額を図るなど経常経費の削減を行い、全国、県平均を下回り良好な数値にはなっているが、公園整備などの施設整備により維持管理コストが増大するとともに、社会資本整備に伴う地方債の償還金の増などにより、経常収支比率が上昇することが想定される。
 今後についても行政改革大綱・実施計画の実行により、積極的な経常経費の削減を行い弾力性のある財政構造の維持に努める。

人件費・物件費等の状況

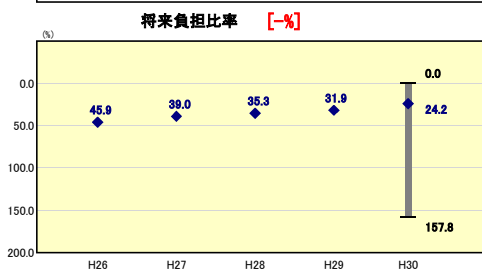
類似団体内順位 51/86 全国平均 132,793 栃木県平均 115,695



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画の推進に伴う人件費の削減及び事務的経費の削減、指定管理者制度導入による物件費の削減を実施したことにより全国、県平均を下回っている。しかし、会計年度任用職員制度の導入により人件費が増加するため、今後も引き続き徹底した人件費及び物件費の削減に努め行政コストの削減を図る。

将来負担の状況

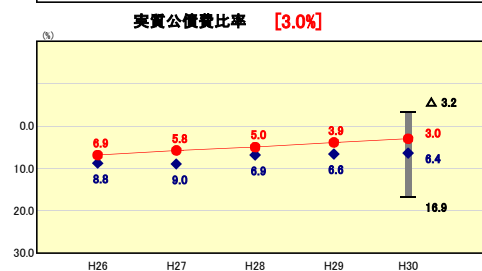
類似団体内順位 1/86 全国平均 28.9 栃木県平均 0.4



将来負担比率の分析欄
 平成19～21年度（公的資金）、平成24～29年度（繰越債）の繰上償還を実施し地方債残高の縮減に努めるとともに、公共施設整備基金などへの積立による充当可能基金の増により全国、県平均を大幅に下回り、良好な数値となっている。
 今後も積極的な財政改革を進め財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

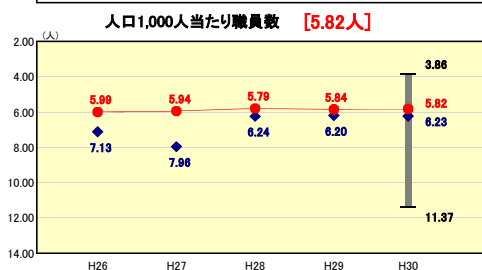
類似団体内順位 21/86 全国平均 6.1 栃木県平均 5.8



実質公債費比率の分析欄
 これまでの繰上償還実施など地方債残高の縮減に努めたことにより、全国、県平均を下回っている。
 現在、義務教育学校整備やスマートIC整備などの社会資本整備のため地方債を活用し、大型事業を施工中であり、公債費の増加が予想されることから事業の峻別を行い実質公債費比率の上昇を抑制する。

定員管理の状況

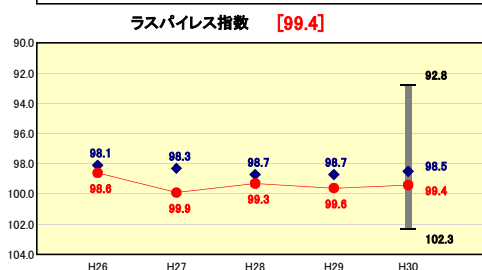
類似団体内順位 39/86 全国平均 7.95 栃木県平均 6.80



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づく職員数削減により、人口千人当たりの職員数は年々減少するとともに、全国、県平均を下回っている。
 今後も簡素で効率的、効果的な行政組織体制づくりを行うとともに、適正な定員管理に努める。

給与水準（国との比較）

類似団体内順位 55/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 平成28年度において99.3%、平成29年度では99.6%となり前年度と比較して0.2%の減となったが、本年度も前年度と同水準であり全国市平均値を上回る数値になっている。
 今後も国家公務員給与の措置、総合的見直し、職員階層変動、採用退職による影響を注視し、給与の適正化に努める。
 ※当該資料作成時点（令和元年1月末時点）において、令和元年調査結果が未公表のため、前年度の数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県下野市

経常収支比率の分析

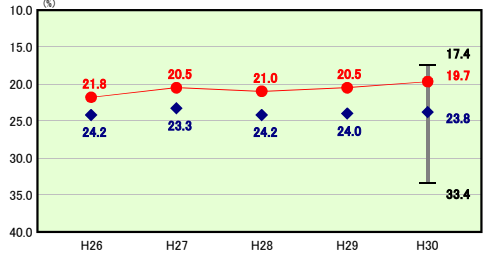
人口	60,141人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,442人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²		実質公債費比率	3.0%
歳入総額	27,591,366千円		将来負担比率	-%
歳出総額	25,861,017千円			
実質収支	1,578,063千円			
標準財政規模	14,710,701千円			
地方債現在高	25,998,725千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

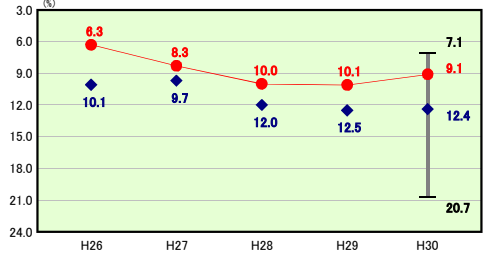
類似団体内順位 13/86 全国平均 25.6 栃木県平均 25.0



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、ごみ処理業務や消防業務について、一部事務組合で行っていることから全国、県平均を下回っている。今後も定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進による人件費全体の抑制に努める。

扶助費

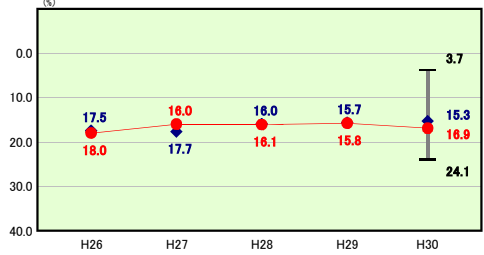
類似団体内順位 6/86 全国平均 12.6 栃木県平均 12.3



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、全国、県平均を下回っているが、幼児教育関連や医療費、生活保護費などの増加により上昇傾向にある。資格審査の適正化を進め上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

公債費

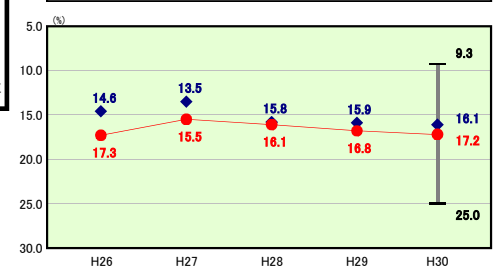
類似団体内順位 63/86 全国平均 16.6 栃木県平均 15.0



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるからである。現在も、義務教育学校整備など地方債を活用した大型事業が施工中であることから、上昇することが想定されるため事業の峻別を行いながら財政の健全化に努める。

物件費

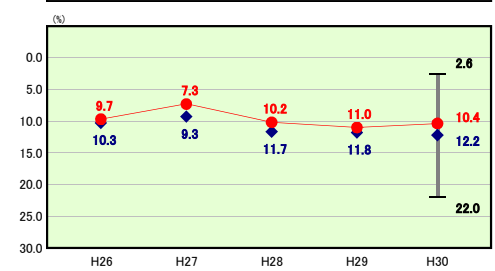
類似団体内順位 54/86 全国平均 14.7 栃木県平均 17.0



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、全国、県平均を上回っている。指定管理者制度の積極的導入や公園施設管理業務、一般廃棄物収集業務などの民間委託の推進を積極的に行ってきたが、社会資本整備に伴う維持管理費などが増加したことが主な要因となっている。今後も、維持管理費の増や指定管理者制度、民間委託が増えることから物件費は増加することが想定されるが、委託内容や委託方法の見直しを行いコスト削減に努める。

補助費等

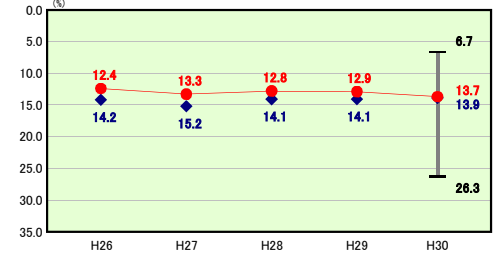
類似団体内順位 25/86 全国平均 10.2 栃木県平均 8.8



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.6%減少したが全国、県平均を上回っている。要因は、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることに対する負担金（経常的経費分）による。補助金等の見直しに係る基本方針に基づき、経費の削減を進めてきたが、今後も更なる改善を図る。

その他

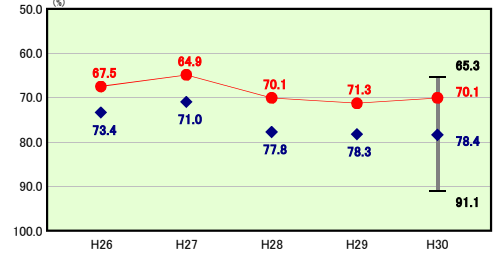
類似団体内順位 47/86 全国平均 13.3 栃木県平均 13.7



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率については、特別会計への繰出金が大半を占めていることから、公共下水道、農業集落排水特別会計などへの繰出金の抑制を図り、各特別会計の財政健全化に努める。

公債費以外

類似団体内順位 7/86 全国平均 76.4 栃木県平均 76.8



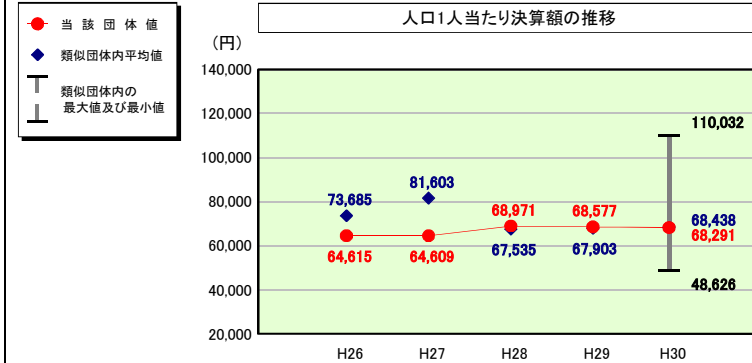
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率が全国、県平均を下回ったのは、人件費や扶助費の義務的経費が低かったことによる。今後も義務的経費の上昇を抑えるとともに行政コストの縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

栃木県下野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

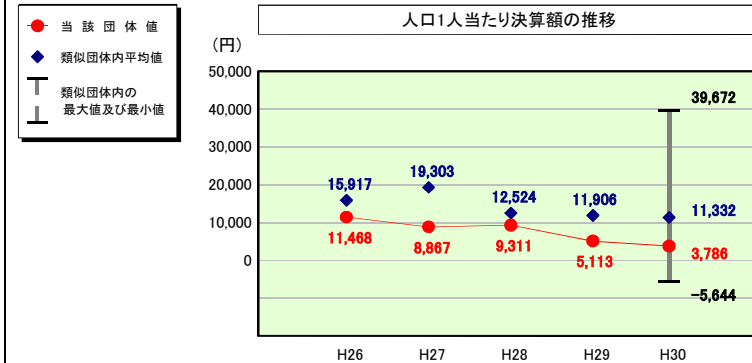
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,155,072	52,461	57,145	▲ 8.2
賃金(物件費)	296,821	4,935	3,801	29.8
一部事務組合負担金(補助費等)	642,817	10,688	6,723	59.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	959	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,383	2,118	2,728	▲ 22.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,933	2,892	1,349	114.4
▲退職金	▲ 288,910	▲ 4,804	▲ 4,270	12.5
合計	4,107,116	68,291	68,438	▲ 0.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.82	6.23	▲ 0.41
ラスパイレース指数	99.4	98.5	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

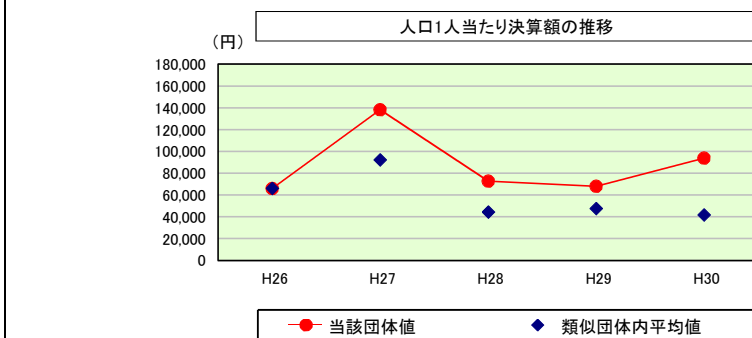


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,570,292	42,738	33,979	25.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	649,019	10,792	9,031	19.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	116,841	1,943	1,893	2.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,844	1,394	1,352	3.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 317,811	▲ 5,284	▲ 6,634	▲ 20.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,874,507	▲ 47,796	▲ 28,305	68.9
合計	227,678	3,786	11,332	▲ 66.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H26	3,966,416	65,849	▲ 17.6	66,255	3.6	▲ 21.2
うち単独分	2,708,530	44,966	25.7	31,822	8.8	16.9
H27	8,312,996	138,239	109.9	92,247	39.2	70.7
うち単独分	6,765,549	112,506	150.2	37,204	16.9	133.3
H28	4,364,144	72,575	▲ 47.5	44,504	▲ 51.8	4.3
うち単独分	2,709,723	45,062	▲ 59.9	25,876	▲ 30.4	▲ 29.5
H29	4,106,873	68,081	▲ 6.2	47,820	7.5	▲ 13.7
うち単独分	2,205,087	36,555	▲ 18.9	25,855	▲ 0.1	▲ 18.8
H30	5,633,636	93,674	37.6	41,934	▲ 12.3	49.9
うち単独分	3,216,229	53,478	46.3	23,352	▲ 9.7	56.0
過去5年間平均	5,276,813	87,684	15.2	58,552	▲ 2.8	18.0
うち単独分	3,521,024	58,513	28.7	28,822	▲ 2.9	31.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

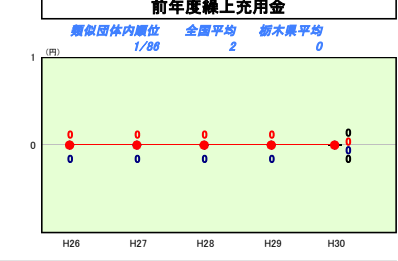
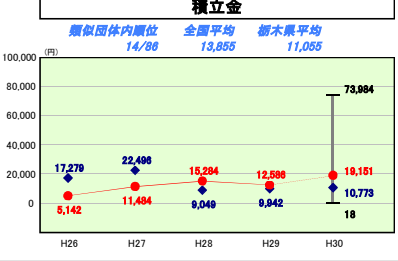
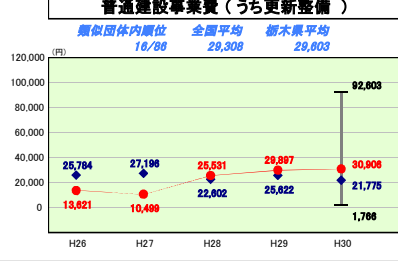
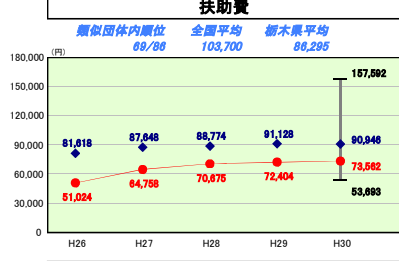
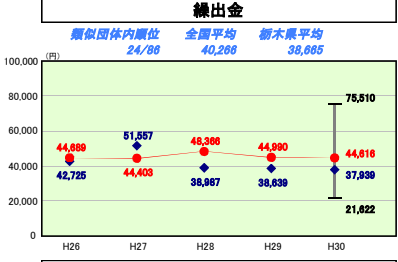
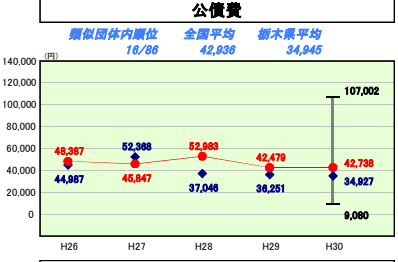
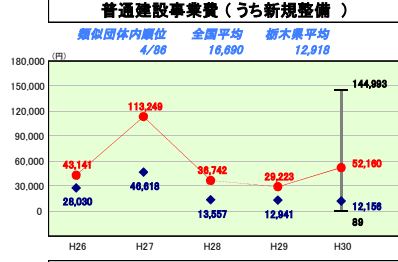
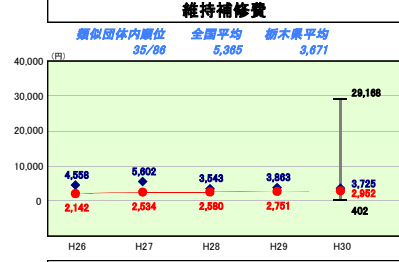
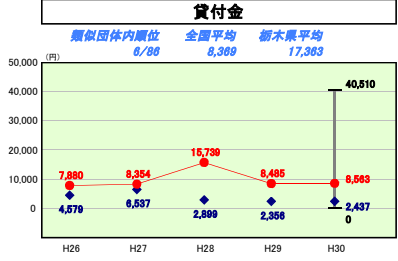
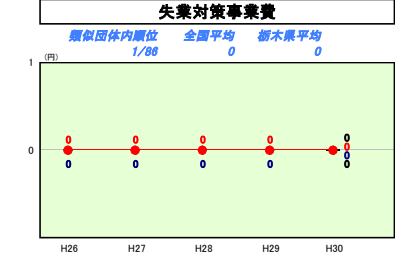
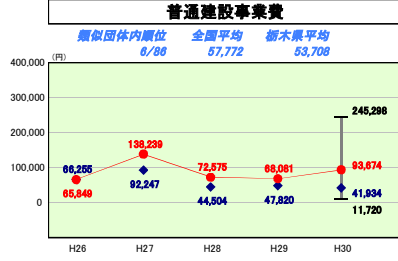
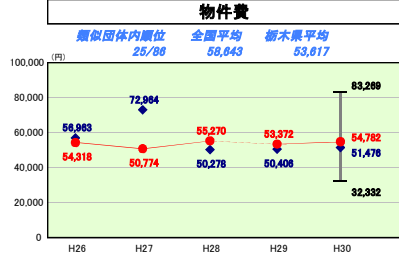
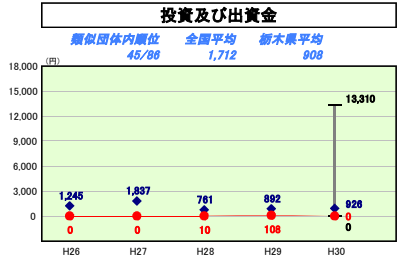
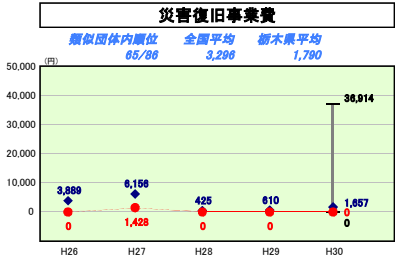
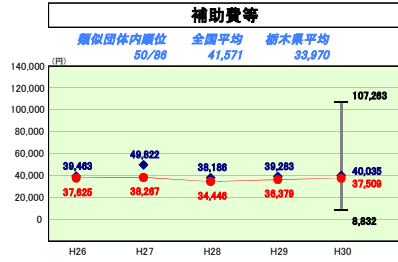
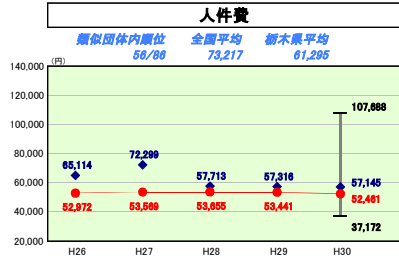
平成30年度

栃木県下野市

人口	60,141人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,442人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実質公債費比率	3.0%
人口総数	27,591,306千円	将来負担比率	-%
歳入総額	25,861,017千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
歳出総額	1,578,063千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
実収支	14,710,701千円		
標準財政規模	25,996,725千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

主な性質別歳出を見ると人件費は、全国、県平均を下回っており定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度導入推進により人件費全体の抑制に努めた結果による。物件費、維持補修費、扶助費についても、全国平均を下回っており適正な水準にあると言える。補助費等については、ごみ処理、消防業務を広域で行っている影響等により全国平均は、下回っているが、県平均を上回っている状況にある。普通建設事業費は、新規整備・更新整備ともに全国、県平均を上回っている。主な要因として総合運動公園整備、義務教育施設の大規模改修などがあげられる。公債費は、全国平均を下回っているが、県平均は上回っている。これは義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例事業債や臨時財政対策債に係る償還が増加傾向にあるからである。繰出金は、全国、県平均を上回っているが土地区画整理事業を特別会計を設けて施工しているからである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

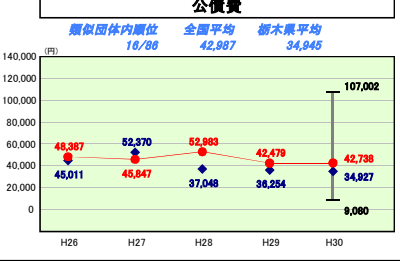
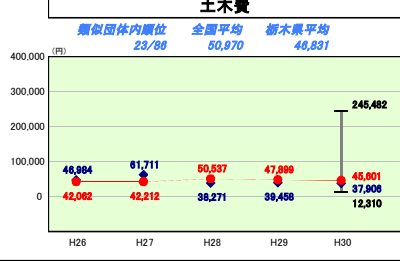
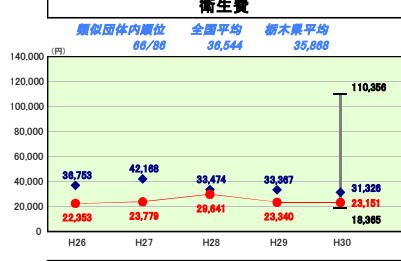
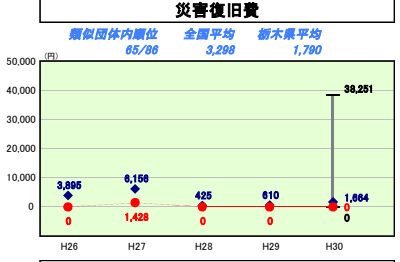
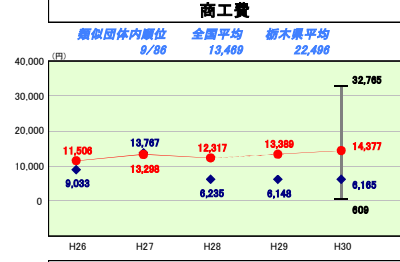
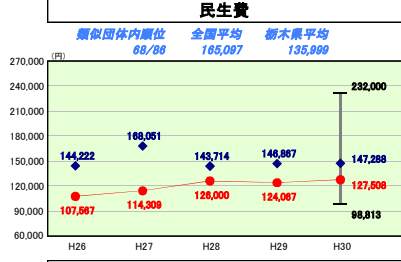
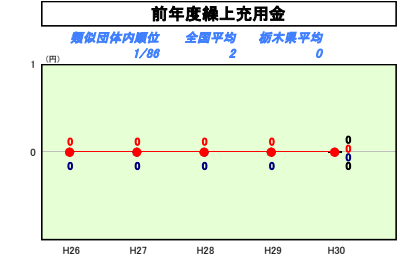
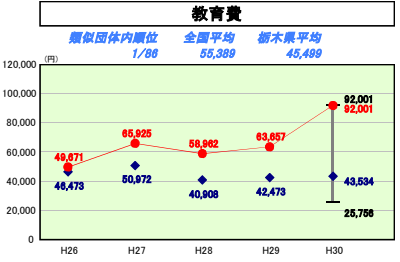
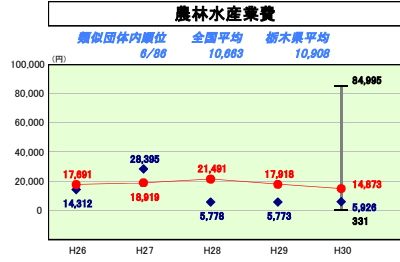
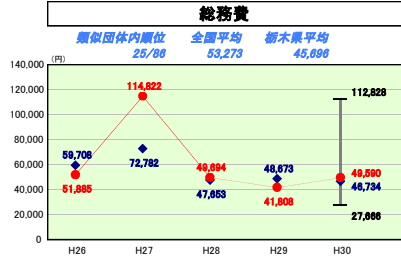
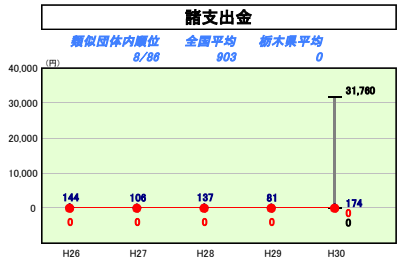
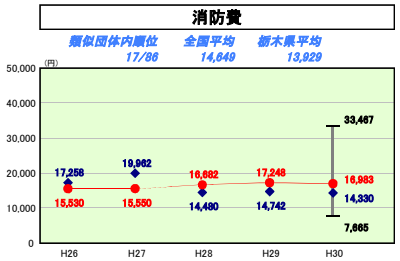
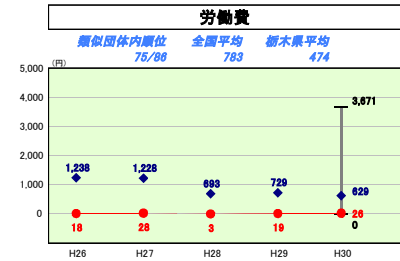
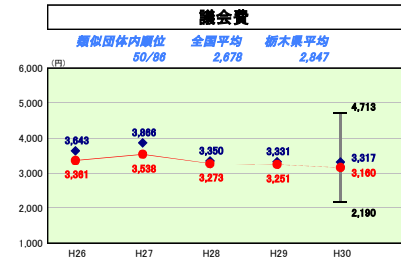
平成30年度

栃木県下野市

人口	60,141人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	59,442人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	74.59km ²	実質公債費比率	3.0%
歳入総額	27,591,306千円	将来負担比率	-%
歳出総額	25,861,017千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-3
実収支	1,678,063千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	14,710,701千円		
地方債現在高	25,986,725千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

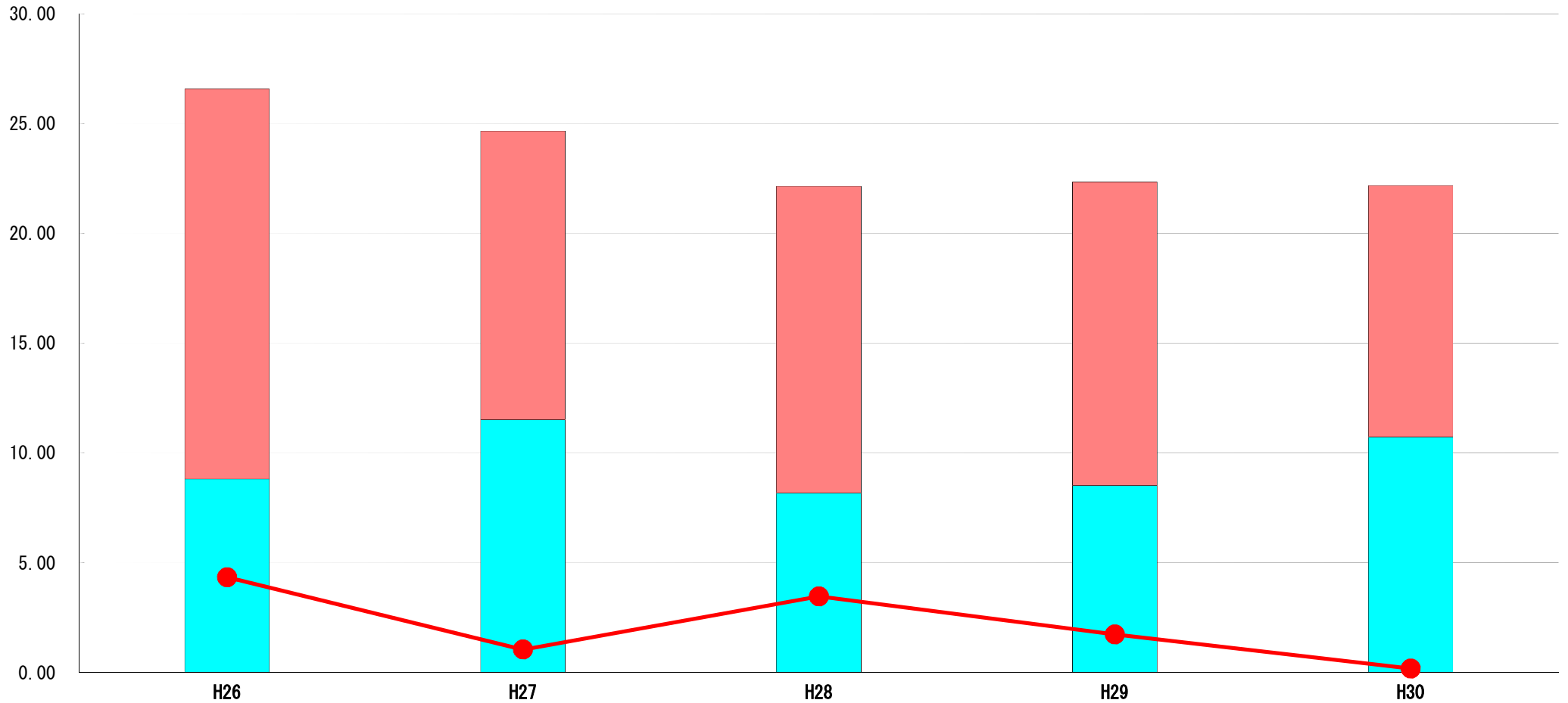
主な目的別歳出を見ると総務費は、県平均を上回っているが、公共施設整備基金等の積立金の増などが主な要因としてあげられる。民生費は、医療費や生活保護費、子ども子育て支援の影響により年々増加傾向にあるが、全国、県平均を下回っている。衛生費は、全国、県平均を下回っているが、ごみ処理業務における一部事務組合への負担金が減額になっている。農林水産業費については、農業基金整備などの普通建設事業費により全国、県平均を上回っている。商工費は、県平均を下回っているが、工場誘致奨励金の増などによって、前年度より増額になっている。土木費は、全国、県平均を下回っているが区画整理関連事業費の減が主な要因としてあげられる。消防費は、消防施設の更新等の影響で、全国、県平均を上回っている。教育費についても義務教育施設の大規模改修事業や総合運動公園整備により全国、県平均を大幅に上回っている。公債費は、義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業などで起債した合併特例債に係る償還が増加傾向にあるが、全国平均と同水準になっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

栃木県下野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		17.75	13.13	13.96	13.83	11.45
 実質収支額		8.82	11.53	8.19	8.52	10.73
 実質単年度収支		4.34	1.05	3.47	1.74	0.18

分析欄

財政調整基金の平成年度残高は、1,684百万円となった。これに伴い財政調整基金残高に係る標準財政規模比は、11.45%となり、10%台を維持し適正な水準といえる。

また、実質収支額は10.73%超の黒字で、実質単年度収支については±5%以内で推移している。

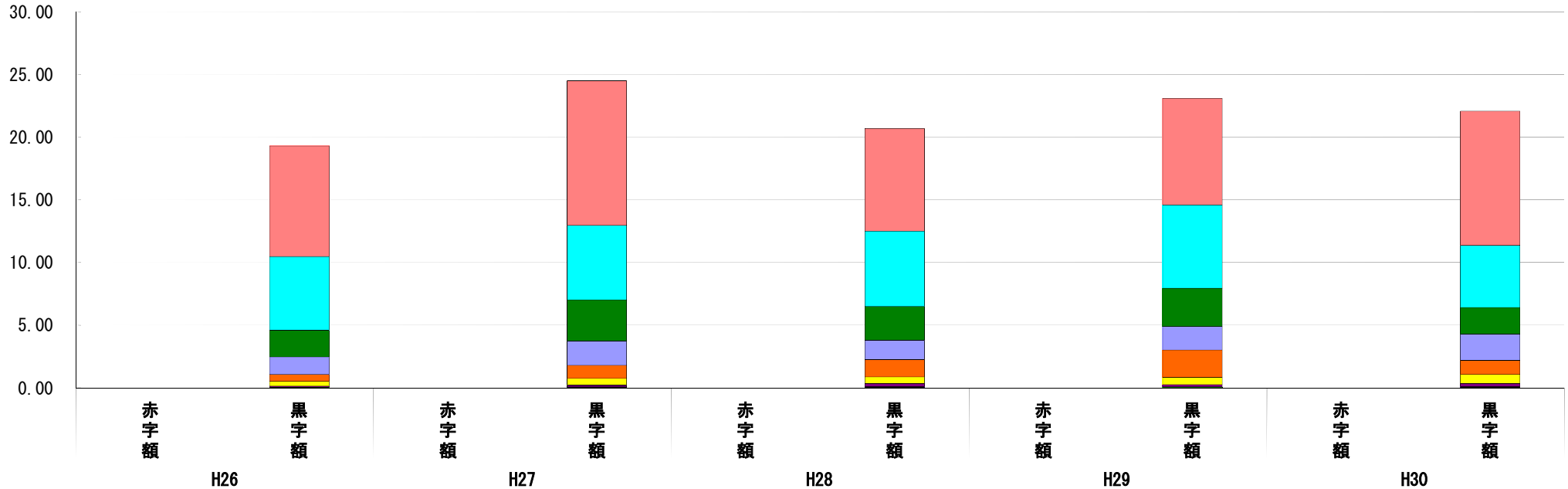
今後も財政調整基金の維持や実質収支の黒字に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

栃木県下野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		8.82	11.55	8.18	8.52	10.72
水道事業会計		5.89	5.94	6.02	6.65	4.95
国民健康保険事業		2.12	3.29	2.72	3.05	2.14
小山栃木都市計画事業仁良川地区土地区画整理事業特別会計		1.41	1.94	1.53	1.89	2.09
介護保険事業		0.55	1.04	1.39	2.19	1.12
公共下水道事業特別会計		0.37	0.54	0.51	0.56	0.71
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.13	0.25	0.18	0.27
小山栃木都市計画事業石橋駅周辺土地区画整理事業特別会計		0.05	0.05	0.07	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.03	0.03	0.02	0.03

分析欄

連結実質赤字比率に係る各会計が健全財政運営に努めた結果、全ての会計が黒字となっている。
 今後も更なる行財政改革を推進し、健全財政の維持に努める。

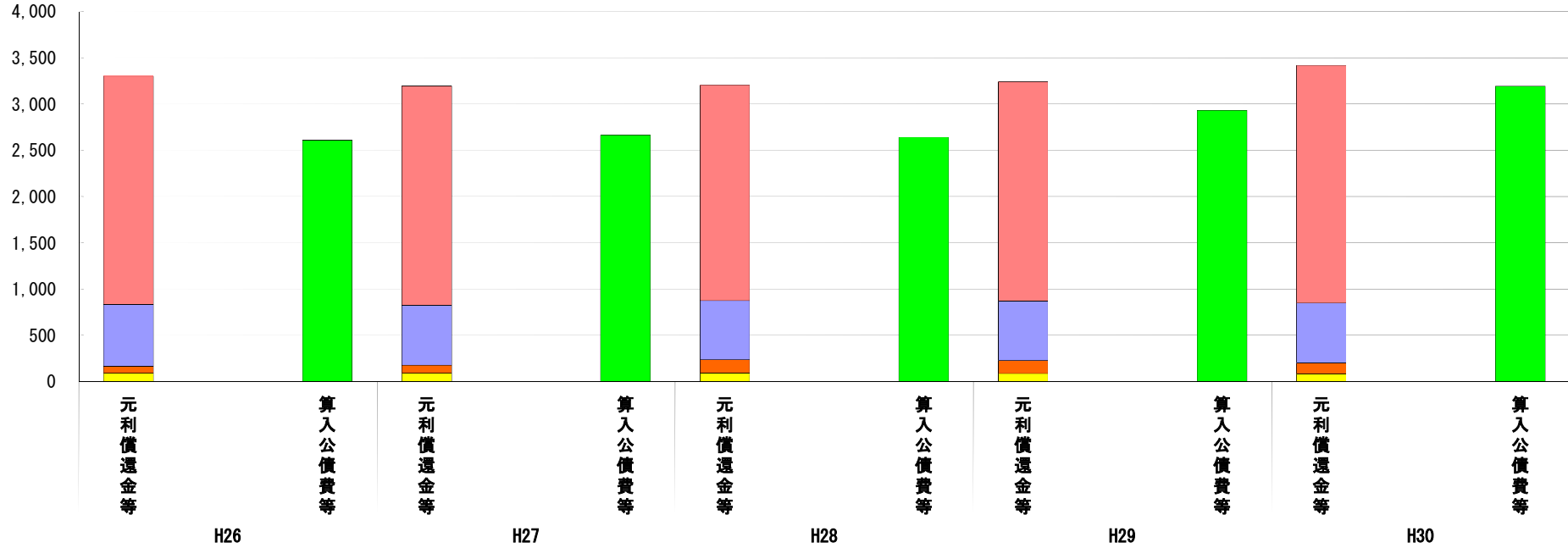
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県下野市

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,465	2,372	2,328	2,370	2,570
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		669	647	637	640	649
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		73	84	144	140	117
	債務負担行為に基づく支出額		94	94	94	89	84
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,609	2,664	2,642	2,931	3,192
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		692	533	561	308	228

分析欄

義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で、起債した合併特例債の償還が開始されたことにより元利償還金が高い水準にある。
一方、算入公債費等も合併特例事業債や臨時財政対策債の償還金増加にともない上昇傾向にある。
今後も、義務教育学校整備など地方債を活用した事業の影響から、元利償還金の増加が見込まれるため、既発債の繰上償還の検討や事業の峻別を行い、実質公債費比率の上昇を最小限に抑える。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

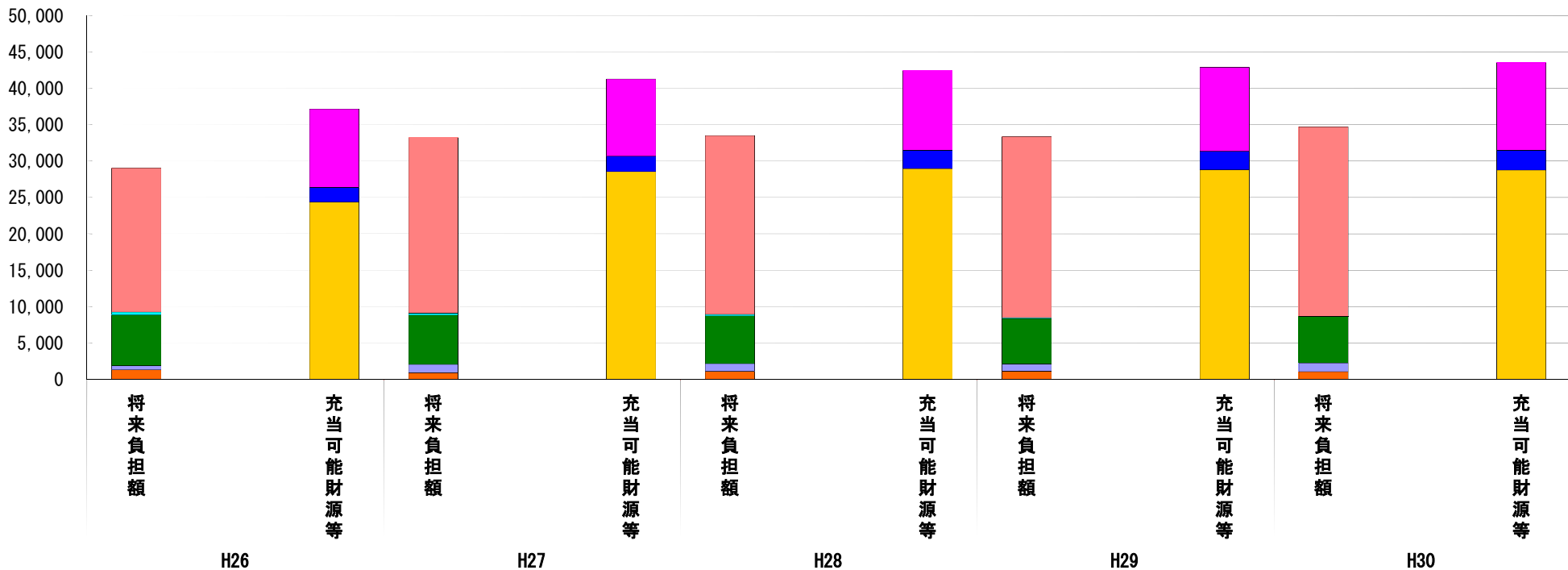
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

栃木県下野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	19,738	24,104	24,563	24,820	25,999	
	債務負担行為に基づく支出予定額	344	296	203	114	31	
	公営企業債等繰入見込額	7,033	6,778	6,538	6,232	6,403	
	組合等負担等見込額	571	1,131	1,036	989	1,209	
	退職手当負担見込額	1,325	939	1,159	1,169	1,075	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	10,795	10,588	10,914	11,527	12,045	
	充当可能特定歳入	2,015	2,128	2,525	2,534	2,724	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 8,165	▲ 8,032	▲ 8,928	▲ 9,542	▲ 8,813	

分析欄

将来負担額については、義務教育施設の耐震補強や大規模改修、庁舎関連事業などに係る地方債の発行にともない一般会計の地方債残高は増加傾向にある。

一方、充当可能財源等については、公共施設整備基金などへの積立により高い水準にある。

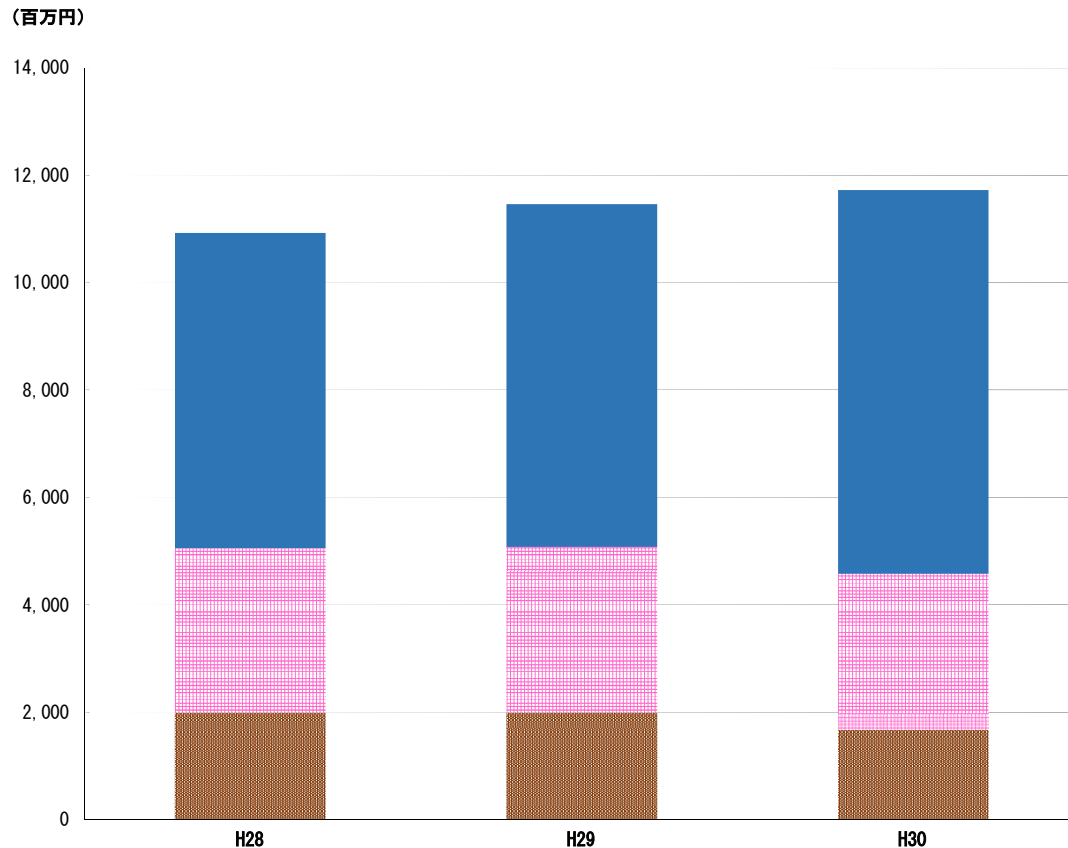
また、基準財政需要額算入見込額も合併特例事業債、臨時財政対策債等の活用により高い水準で推移している。




このことにより、将来負担比率はマイナスとなっている。

今後、義務教育学校整備やスマートIC整備等の社会資本総合整備に対する地方債活用にとまない一般会計等に係る地方債残高が増加することにより、将来負担比率も上昇することが想定されるため、事業の峻別や充当可能基金の計画的な積立と有効活用を図り健全財政の維持に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		2,001	2,002	1,684
 減債基金		3,061	3,079	2,899
 その他特定目的基金		5,872	6,388	7,147
	（公共施設整備基金 (H30年度末現在））	1,528	2,124	2,994
	（地域振興基金 (H30年度末現在））	1,578	1,598	1,573
	（庁舎等整備基金 (H30年度末現在））	1,347	1,302	1,200
	（地域福祉基金 (H30年度末現在））	440	442	448
	（地域づくり事業推進基金 (H30年度末現在））	447	442	446
	基金残高合計	10,934	11,469	11,730

平成30年度

栃木県下野市

基金全体

（増減理由）
公共施設等総合管理計画に基づく、公共施設の統廃合・更新・長寿命化対策に備え、公共施設整備基金に870百万円の積立てを行ったことにより、基金全体で昨年度と比較し、261百万円増の11,730百万円となった。

（今後の方針）

財政調整基金、減債基金については、標準財政規模の30%程度を目標に積立てを行っていく。公共施設整備基金については、公共施設の統廃合・更新・長寿命化等に活用しながら、1,500百万円程度の水準を維持していく。また、その他の特目基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。

財政調整基金

（増減理由）

平成30年度については、前年度比318百万円減となり1,684百万円となったが、標準財政規模比は、11.45%となり、10%台を維持し適正な水準といえる。

（今後の方針）

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限（平成32年度）が目前に迫っている。また、社会経済情勢の変化に伴う税収の急激な落ち込みや災害等の備えとして計画的に積立てを行っていく。（減債基金と合わせ、標準財政規模の30%程度を目標に積立実施）

減債基金

（増減理由）

平成30年度については、前年度比180百万円減となり2,899百万円となった。義務教育施設の耐震補強や大規模改修事業、庁舎関連事業で起債した合併特例債の償還が開始されたことにより公債費が上昇しており、今までこのような状況に備え計画的に基金積立を行ってきた。今後も公債費の上昇に伴う行政サービス等に与える影響等を考慮しながら基金の有効活用を図っていく。

（今後の方針）

現在施工中の義務教育学校整備や総合管理計画に基づく集約・長寿命化・転用事業に対する地方債、臨時財政対策債などの償還額が増加することが見込まれることから、市民サービスに影響を与えないよう償還財源を計画的に積立て行く。（財政調整基金と合わせ、標準財政規模の30%程度を目標に積立実施）

その他特定目的基金

（基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備促進を図るため活用。
地域振興基金：地域振興のための事業に活用。
庁舎等整備基金：庁舎等整備を図るため活用。
地域福祉基金：高齢者の保健福祉の増進等、地域福祉の向上に資する事業に活用。
地域づくり事業推進基金：地域づくり事業に活用。

（増減理由）

公共施設整備基金は、インフラ整備に213百万円を充当し、新たに1,083百万円を積立てた。
地域振興基金は、27百万円を充当し、利子分2百万円を積立てた。
庁舎等整備基金は、整備に係る償還費に111百万円を充当し、利子分9百万円を積立てた。
地域福祉基金は、百万円を充当し、利子分7百万円を積立てた。
地域づくり事業推進基金は、7百万円を充当し、新たに11百万円を積立てた。

（今後の方針）

公共施設整備基金については、公共施設の統廃合・更新・長寿命化等に活用しながら、1,500百万円程度の水準を維持していく。また、その他の特目基金については、基金の設置目的に則した運用を行い、基金の有効活用を行う。